



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 北野建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 眞介 TEL03(3562)2331  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,995	△24.3	△183	—	△149	—	△61	—
22年3月期第1四半期	15,856	64.1	468	—	470	—	227	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0.	87	—	—
22年3月期第1四半期	3.	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	56,860	21,113	21,113	21,113	36.3	295.	61	
22年3月期	55,990	22,070	22,070	22,070	38.6	308.	17	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,651百万円 22年3月期 21,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0.	00	8.	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0.	00	8.	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	27,000	△0.6	△100	—	△100	—	△50	—	△0.	71
通期	57,000	△12.3	850	△33.0	900	△46.4	700	△31.8	9.	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	78,368,532株	22年3月期	78,368,532株
23年3月期1Q	8,508,560株	22年3月期	8,256,926株
23年3月期1Q	70,023,198株	22年3月期1Q	70,129,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、雇用所得環境に厳しさが残るものの、輸出が増加し、生産が持ち直したことから、企業収益は改善し、回復傾向をみせました。当社グループが主に属します建設業界では、企業の設備投資に底打ち感は見られるものの、未だ水準は低く、不動産市況も低調なことから、受注の本格回復には至らず、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期における連結経営成績につきましては、売上高119億9千5百万円、営業損失1億8千3百万円、経常損失1億4千9百万円、四半期純損失6千1百万円となっています。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千万円増の568億6千万円となっています。主な変動要因としては、完成工事未収入金・未成工事支出金等が増加したことによるものです。負債の部に関しては短期借入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億2千8百万円増の357億4千7百万円となっています。純資産の部に関しては、利益剰余金が6億3千1百万円減少したことなどにより、総額で211億1千3百万円となっています。これらにより当第1四半期末における自己資本比率は36.3%となっています。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

##### ② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

#### 2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

#### 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,263,514	5,822,285
受取手形・完成工事未収入金等	15,633,401	13,686,792
販売用不動産	5,578,741	5,578,741
未成工事支出金	4,877,383	3,453,221
開発事業等支出金	1,808,058	1,660,815
その他のたな卸資産	39,401	40,053
繰延税金資産	1,219,880	1,125,882
その他	1,177,513	2,929,906
貸倒引当金	△52,987	△52,959
流動資産合計	35,544,904	34,244,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,695,251	7,695,251
その他	12,423,037	12,423,211
減価償却累計額	△6,436,669	△6,387,293
有形固定資産計	13,681,619	13,731,169
無形固定資産	40,652	39,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,381	4,549,648
長期貸付金	2,540,910	2,520,933
繰延税金資産	781,343	658,795
その他	1,537,491	1,536,050
貸倒引当金	△1,299,244	△1,291,334
投資その他の資産計	7,592,881	7,974,092
固定資産合計	21,315,152	21,744,899
資産合計	56,860,056	55,989,635

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,307,413	16,993,348
短期借入金	5,500,000	4,000,000
未払法人税等	22,702	30,320
未成工事受入金	5,006,385	3,520,200
引当金	493,194	328,831
その他	1,286,450	917,313
流動負債合計	27,616,144	25,790,012
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	565,197	561,911
会員預り金	3,288,000	3,306,400
その他	277,685	261,152
固定負債合計	8,130,882	8,129,463
負債合計	35,747,026	33,919,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,701	7,404,701
利益剰余金	6,246,697	6,877,870
自己株式	△2,212,871	△2,160,836
株主資本合計	20,555,019	21,238,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,125	388,175
繰延ヘッジ損益	△23,872	21,446
為替換算調整勘定	△41,991	△41,474
評価・換算差額等合計	96,262	368,147
少数株主持分	461,749	463,786
純資産合計	21,113,030	22,070,160
負債純資産合計	56,860,056	55,989,635

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	15,313,044	10,798,562
兼業事業売上高	542,669	1,196,811
売上高合計	15,855,713	11,995,373
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	13,973,854	10,462,729
兼業事業売上原価	425,138	797,356
売上原価合計	14,398,992	11,260,085
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,339,190	335,833
兼業事業総利益	117,531	399,455
売上総利益合計	1,456,721	735,288
販売費及び一般管理費	988,682	918,018
営業利益又は営業損失(△)	468,039	△182,730
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,093	12,057
受取配当金	25,169	40,370
為替差益	33,620	—
持分法による投資利益	—	14,364
会員権引取差額	18,700	10,200
その他	22,229	17,804
営業外収益合計	102,811	94,795
<b>営業外費用</b>		
支払利息	37,000	36,316
為替差損	—	23,482
持分法による投資損失	63,979	—
その他	350	957
営業外費用合計	101,329	60,755
経常利益又は経常損失(△)	469,521	△148,690
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	62,655
関係会社株式売却益	121,015	—
その他	3,779	52
特別利益合計	124,794	62,707
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	—	1,247
投資有価証券評価損	204,336	—
その他	138	—
特別損失合計	204,474	1,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	389,841	△87,230
法人税、住民税及び事業税	246,881	5,837
法人税等調整額	△90,680	△32,518
法人税等合計	156,201	△26,681
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△60,549
少数株主利益	6,395	463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227,245	△61,012

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

##### 1. 建設事業部門

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	46,888,667	8,324,748	55,213,415	13,130,927	42,082,488
	土木工事	7,766,104	1,611,984	9,378,088	2,182,137	7,195,951
	計	54,654,771	9,936,732	64,591,503	15,313,064	49,278,439
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	25,475,252	8,898,148	34,373,400	9,902,863	24,470,537
	土木工事	6,907,527	2,616,931	9,524,458	895,879	8,628,579
	計	32,382,779	11,515,079	43,897,858	10,798,742	33,099,116
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667	31,903,669	78,792,336	53,317,084	25,475,252
	土木工事	7,766,104	7,870,145	15,636,249	8,728,722	6,907,527
	計	54,654,771	39,773,814	94,428,585	62,045,806	32,382,779

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

##### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	建築工事	66,889	8,257,859	8,324,748
	土木工事	836,173	775,811	1,611,984
	計	903,062	9,033,670	9,936,732
当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建築工事	208,321	8,689,827	8,898,148
	土木工事	1,969,558	647,373	2,616,931
	計	2,177,879	9,337,200	11,515,079

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	建築工事	995,689	12,135,238	13,130,927
	土木工事	353,638	1,828,499	2,182,137
	計	1,349,327	13,963,737	15,313,064
当第1四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	建築工事	571,762	9,331,101	9,902,863
	土木工事	508,403	387,476	895,879
	計	1,080,165	9,718,577	10,798,742

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

建築工事

株式会社 三共クリエイト (仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事 2,814,110千円 18.4%

当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 繰越工事高 (平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	3,135,407	21,335,130	24,470,537
土木工事	7,726,835	901,744	8,628,579
計	10,862,242	22,236,874	33,099,116

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2. 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第1四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	—	—	1	589,480
建物	—	—	1	70,995
不動産賃貸収入他	13	80,566	13	121,993
計	13	80,566	15	782,468

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。